

公立大学法人

北九州市立大学 地域戦略研究所 NewsLetter

2023年1月号
No.23

[発行]

公立大学法人

北九州市立大学 地域戦略研究所

〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1

(TEL) 093-964-4302

(FAX) 093-964-4300

(MAIL) chiikiken@kitakyu-u.ac.jp

中華ビジネス研究センターとの合同セミナー開催報告

2022年11月26日(土)に地域戦略研究所アジア地域連携部門と中華ビジネス研究センターは、旧アジア文化社会研究センター時代から通算5回目となる合同セミナーを開催いたしました。

今回は「ポストコロナにおける地域創生～スポーツビジネス創出の経験を踏まえて～」をテーマとし、会場となった本学厚生会館フランクシー・ウーアジア国際交流ホールには35名の参加者にお越しいただきました。

当日は、主催者代表として、八百啓介(文学部教授・地域戦略研究所アジア地域連携部門長)ならびに工藤一成(マネジメント研究科教授・同研究科長)による挨拶のあと、阿川裕氏(元イオン株式会社中国本社副総裁・イオンリテール株式会社スポーツアム部長)によるご講演をいただきました。講演後は、坂本毅啓(基盤教育センター准教授・地域戦略研究所兼任所員)がコメントを寄せ、参加者を交えた質疑応答が行われました。閉会には、王効平(マネジメント研究科教授・中華ビジネス研究センター長)による挨拶でセミナーを締めくくりました。

講演では、国内外の事業開拓で手腕を振るわれた阿川氏の豊富なビジネス経験をもとに、日本帰国後に起業した新規スポーツビジネスの失敗から学んだこと、その後の再チャレンジで「徹底した市場調査」や「伸びている企業の徹底調査」を行い事業成功に導いたこと、コロナ禍などの環境の変化に応じた事業の再構築や今後の事業展開の課題等についてお話がありました。まとめでは、「地域創生もグローバルな視点で。アジアとどう繋ぐかも大事」「若い人にはグローバルに通用する人材になってほしい。日本人の『勤勉』『誠実』『謙虚』『倫理観の高さ』は有力な武器になる。」などの言葉が送られました。

講演後のコメントでは、坂本准教授から、講演内容と社会福祉学との共通点が示され、地域創生においては『やりたいことではなく求められていること』が必要であることなどが述べられました。続いてコメンテーターの進行で行われた質疑応答では、アジアをはじめとする海外でのビジネス展開に関する質問などが次々に寄せられ、阿川氏からはそれぞれの質問に対する丁寧な回答をいただきました。

阿川氏の熱のこもったお話に参加者一同、最後まで聞き入ったセミナーとなりました。

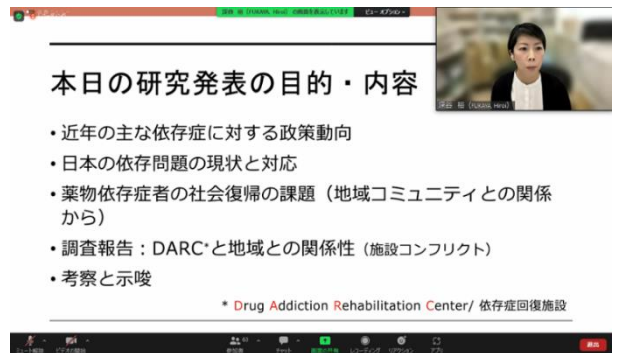


(写真：セミナーの様子)

仁川研究院との研究発表会開催報告

2022年12月9日(金)に第15回北九州市立大学・仁川研究院共同研究発表会をオンラインで開催しました。本学からは柳井雅人(本学副学長・地域戦略研究所長)以下14名が参加し、仁川研究院からは李鎔植(仁川研究院 院長)以下9名が参加しました。「コミュニティ」を共通テーマに、本学からは深谷裕(地域戦略研究所教授)と李錦東(地域戦略研究所特任准教授)が、仁川研究院からは金晶旭(ソウル市立大学校 都市行政学科教授)と閔赫基(都市基盤研究部研究委員)がそれぞれ研究報告しました。

深谷教授は、「依存症回復者のコミュニティへの包摂」と題して研究成果を報告しました。報告では多様な依存症に対して国内で近年とられている政策動向を紹介しました。その上で、薬物依存問題に焦点を当て、回復に重要な役割を果たす当事者組織とコミュニティとの関りについて、当事者組織への聞き取り調査をもとに分析を行いました。ここ数年、福祉関連施設の建設を巡り住民の反対運動が各地で起きています。このような施設コンフリクトの要因は、施設利用者に対する地域住民の知識不足や偏見だけではなく、それぞれの地域に付随した固有の問題や初期対応の誤りにもあることがわかっています。聞き取りをした当事者組織の人々は、地域との良好な関係性を維持・発展させるべく、日常から挨拶や清掃活動に積極的に関わっていました。これらの活動は「迷惑をかけた分恩返しをしたい」「地域住民として当然のこと」として行われている場合もあります。また、非当事者である支援者のネットワークも重要な役割を果たしていました。施設コンフリクトは事前に対策をとることが困難なこともあります。しかし、日常的な地道な活動の継続や多様な人々の協力は、コンフリクトの防止や早期解決を図る上で有効に機能することが示唆されました。



(写真：深谷教授による発表の様子)

李特任准教授は、「超高齢社会縮減都市におけるコミュニティオーガナイズー北九州市の生涯現役夢追塾を事例にー」として題して研究成果を報告しました。報告では、超高齢社会縮減都市では、生活圏のコミュニティは地域を機能させるために一層重要となってきますが、今日既存の地域コミュニティは、加入率の低下などにより弱体化が進んでいくことを指摘しました。その後、北九州市において高齢者のコミュニティオーガナイズの役割を果たしている「生涯現役夢追塾」を事例に、分析を行いました。夢追塾は、2006年に団塊世代の定年に備えた対策として開塾し、2022年3月まで521人の卒業生を送り出しました。卒業生は、塾で経験した「仲間づくり及び組織運営、コーディネーターの役割など」を活かし、多様なコミュニティを作り、地域の課題解決にむけて活動をしています。その一部の14団体の事例をまとめ、その活動の現状や、夢追塾の成果や残されている課題等を踏まえ、いくつかの提言をしました。

年度	(1) 塾生の状況 (2006~2022)																	
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2006~2022
人数	62	51	40	41	43	46	49	22	31	29	26	28	29	22	5	4	11	530
男性	50	36	17	25	26	24	21	13	18	17	17	12	16	13	3	2	11	308
女性	12	15	23	16	17	22	18	9	13	12	11	16	13	9	2	2	0	220
女性割合	19%	29%	58%	39%	42%	48%	48%	41%	42%	41%	39%	57%	38%	41%	40%	50%	0%	39%
退塾	12	23	14	16	16	19	12	7	4	7	4	10	10	6	1	1	5	167
肄業	50	28	26	25	27	27	28	15	27	22	24	18	19	16	4	3	6	363
退塾割合	87%	55%	65%	61%	63%	60%	70%	68%	78%	76%	80%	64%	65%	72%	80%	75%	55%	69%
平均年齢	59	50	50	52	50	51	50	52	50	52	51	50	50	50	50	50	50	50
最年少	50	50	50	51	50	51	50	52	50	50	53	50	50	50	50	50	50	50
最年長	64	69	68	75	62	72	71	79	77	78	74	74	83	69	71	67	72	83

(写真：李特任准教授による発表の様子)

最後に、今後に向けた実務会議が行われ、次年度の研究テーマに関する意見交換の結果、引き続きコミュニティをテーマとして、さらに発展させた研究を進めるという方向性が示されました。

※北九州市立大学北方キャンパス3号館1階に、地域戦略研究所の事務室、会議室、資料室等がございます。

〒802-8577 北九州市小倉南区北方4-2-1

TEL : 093-964-4302

FAX : 093-964-4300

Email : chiikiken@kitakyu-u.ac.jp

